

後期基本計画を策定しました

市では、平成15年度に「西東京市基本構想・基本計画（平成16～25年度）」を策定し、各施策を推進してきました。平成21年度からの後期5年間の開始にあたり、社会経済情勢の変化や事業の実施状況、新たな市民ニーズも踏まえて、基本計画の見直しを行い、後期基本計画を策定しました。
 なお、後期基本計画は、情報公開コーナー（両庁舎1階）や市HPでご覧いただけます。 企画政策課 田（☎460-9800）

平成21年度の主要事業

～総合計画に掲げられたまちづくりの6つの方向に沿って紹介します～
 企画政策課 田（☎460-9800）

1 創造性の育つまちづくり



住吉会館ルピナス▶



事業名	事業費	事業概要
児童館・学童クラブの建て替え、整備	4億4,363万円	ひばりが丘・下保谷児童館学童クラブの建て替え、西原児童館の改修工事、東伏見学童クラブの移設工事を行います。
保育園の建て替え、整備	1億204万円	すみよし保育園の建て替え、(仮称)ひばりが丘団地内保育園の整備、保育園施設の耐震診断を行います。
完全中学校給食の実施	3,755万円	中学校給食実施に向け、小中学校施設の実施設設計などを行います。
通級学級の開設	3,471万円	中学校通級学級の開設と、小学校通級の拡充に向けた改修工事を行います。

2 笑顔で暮らすまちづくり



(仮称)障害者福祉総合センター▶



事業名	事業費	事業概要
地域密着型サービス等重点施設の整備	1億1,880万円	住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者グループホームなどの整備を行います。
(仮称)障害者福祉総合センターの整備	3億5,040万円	障害のある方の自立と社会参加を促進、支援する拠点として、(仮称)障害者福祉総合センターの建設工事を行います。
福祉会館施設の建て替え、整備	1億482万円	高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図るため、下保谷福祉会館の建て替え工事を行い、また福祉会館施設の耐震診断を行います。

3 環境にやさしいまちづくり



エコプラザ西東京▶



事業名	事業費	事業概要
公園広場整備事業	1億1,800万円	みどりの空間の創出を図るため、北宮ノ脇公園と(仮称)芝久保町三丁目公園の整備工事を行います。
公園遊具等修繕事業	2,897万円	公園遊具の点検調査に基づき、計画的に遊具の取り替えや補修工事を行います。
地球温暖化対策地域推進計画の策定	397万円	市内から排出される温室効果ガスの削減を図るため、地球温暖化対策地域推進計画を策定します。
再生可能エネルギーの導入の検討	325万円	地球温暖化防止助成制度を創設し、再生可能エネルギー機器の設置費用等を助成します。

4 安全で快適に暮らすまちづくり



事業名	事業費	事業概要
ひばりが丘駅周辺まちづくりの推進	10億509万円	ひばりが丘駅周辺の総合的なまちづくりを推進するため、都市計画道路3・4・21号線や市道210号線の用地買収などを行うとともに、平成21年5月開設予定のひばりが丘駅前出張所の整備を行います。
西武柳沢駅南口自転車駐車場の整備	4億9,089万円	西武柳沢駅南口に自転車駐車場の整備に向けた用地取得を行います。
都市計画道路の整備	5億2,681万円	都市計画道路3・5・10号線、3・4・11号線、3・4・13号線、3・4・15号線の整備を行い、利便性と地域環境の向上を図ります。
危機管理体制の構築	1,063万円	危機の未然防止、発生時の対応を強化するため、危機管理マニュアルの作成や訓練の実施を行います。

5 活力と魅力あるまちづくり



事業名	事業費	事業概要
農を通じた市民との交流の促進	34万円	農業景観散策会を開催するとともに、食育推進のための事業を実施します。
21世紀リーダーの育成	80万円	チャレンジショップの支援(空き店舗対策事業)を行い、商工業者の増加と定着を図り、魅力ある商店街作りを支援します。
(仮称)産業振興マスタープラン策定事業	330万円	産業振興の基本方針を定める(仮称)産業振興マスタープランの策定を行います。

6 協働で拓くまちづくり



市民協働推進センターゆめこらぼ▶



事業名	事業費	事業概要
協働のまちづくりの推進	1,846万円	今年3月に開設した市民協働推進センターや地域活動情報ステーションの運営などを行い、協働のまちづくりを推進します。
地域情報化の推進	13億2,021万円	情報通信技術を活用し、市民の皆さんの利便性の向上を図るため、地域情報化を進めます。また、最適化計画に基づき、システムの構築作業を行います。
行財政改革の推進	132万円	健全で効率的な行財政運営を確保し、市民サービスの向上を図るため、「地域経営戦略プラン～第2次行財政改革大綱～」の積極的かつ着実な推進を図るとともに、第3次行財政改革大綱の策定を行います。

合併効果を報告します

市は、合併を「究極の行財政改革」と位置付け、スリムで効率的な行財政運営に努めながら、合併効果を最大限に発揮し、市民の皆さんとの協働による計画的なまちづくりを進めてきました。平成13～19年度までの合併後7年間の取組についてお知らせします。

①新市建設計画および総合計画の実施状況～計画的なまちづくりの推進～

当市のまちづくりは、合併前の田無市・保谷市合併協議会で策定された新市建設計画および平成16年度からスタートした本市で初めての総合計画に基づき進められています。新市建設計画に掲げられた53事業のうち、平成19年度末までに47事業について実施済あるいは実施に向けて一部着手し、事業費総額は約376億円です。

また、平成16～19年度における総合計画事業の事業費総額は約320億円です。

②合併効果の概要～合併に伴う財政支援と経費削減の状況～

合併に伴う財政支援

「国や東京都による合併支援の状況」

国都支出金（補助金、交付金）

国や東京都から新市のまちづくりに対する財政支援として12億6,800万円が交付されました。

地方交付税

普通交付税の算定の特例（合併算定替）や特別交付税等、約120億2,000万円の財政効果がありました。

合併特例債

上限額320億円のうち、約189億2,700万円を活用しました。

合併による経費削減効果（普通会計）

7年間の削減効果は約96億5,300万円

人件費

一般職員を254人削減するなど約82億8,100万円を削減しました。

事務経費

両市の電算システムは統合により削減となりましたが、清掃事業や給食調理業務では退職者を補充せず民間委託化を進めたことにより、委託費等が増えたため、約6億2,100万円増加しました。

東京都への消防事務委託事業

1市分となったことにより、約19億9,300万円削減しました。

企画政策課 田（☎460-9800）